

現代日本経済史講義

第24回

4-3 大型合併と資本自由化

2004年冬学期

武田晴人

‡:このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

23 高度成長の終焉

1965年

- 2.22 米、ベトナム北爆開始
- 6.22 日韓基本協約調印
- 11.19 戦後初の赤字国債発行

1966年

- 2.27 春闘共闘会議、物価メーデー開催 7.4 閣議、新東京国際空港の建設地を三里塚に決定

1967年

- 3.13 政府、経済社会発展計画正式決定
- 6.6 閣議、資本取引自由化基本方針決定
- 8.3 公害策基本法公布

1968年

- 1.1 米、ドル防衛白書発表
- 6.10 大気汚染防止法公布
- この年、日本大学、東京大学などで紛争激化

1969年

- 2.7 第二次資本自由化方針決定
- 5.30 政府、新全国総合開発計画決定
- 7.20 アポロ11号月面着陸に成功

1970年

- 3.14 大阪千里で万国博覧会開催
- 6.23 日米安全保障条約自動延長
- 8.25 第三次資本自由化計画決定

1971年

- 3.11 第一・勧業両銀行合併発表
- 6.17 沖縄返還協定調印
- 7.1 環境庁発足
- 8.15 ニクソン米大統領、ドル防衛政策発表

1972年

- 1.13 日米繊維協定調印
- 2.21 ニクソン米大統領、中国訪問
- 6.11 田中通産相、「日本列島改論」発表
- 9.25 田中首相訪中、29日日中国交回復
- この年、三次にわたり円切り上げ対策実施

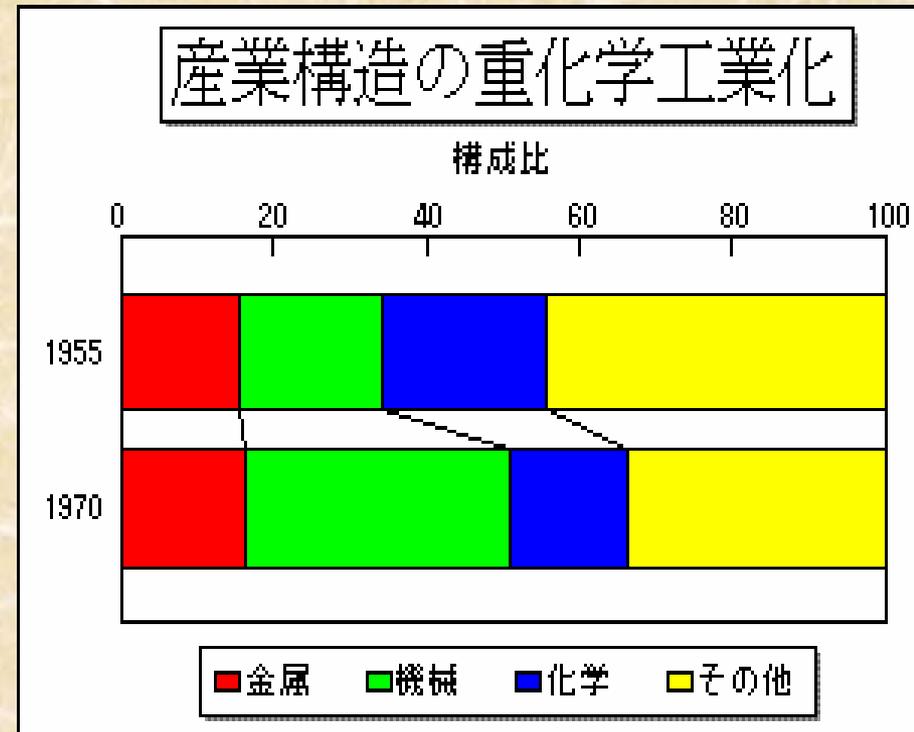
1973年

- 1.27 ベトナム和平協定調印／10.6 第4次中東戦争勃発／

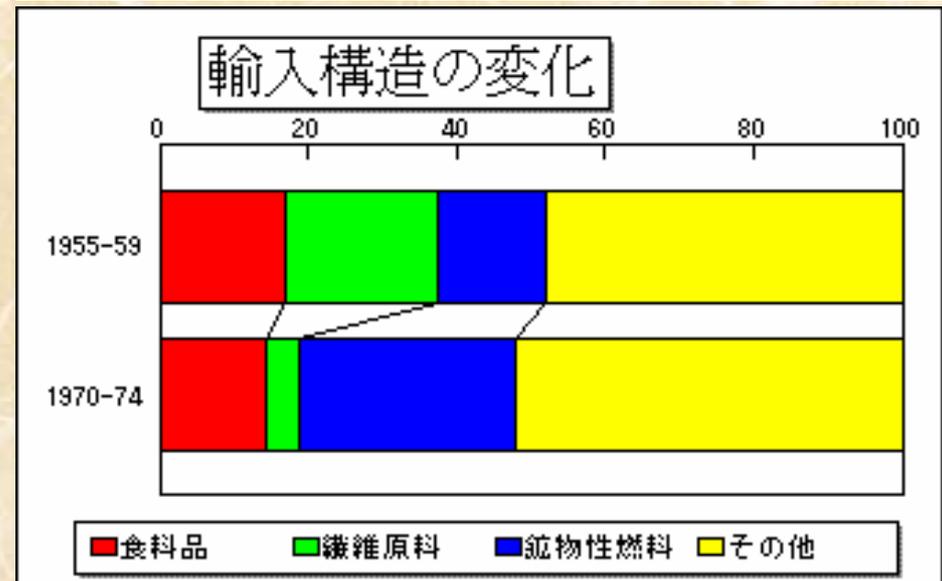
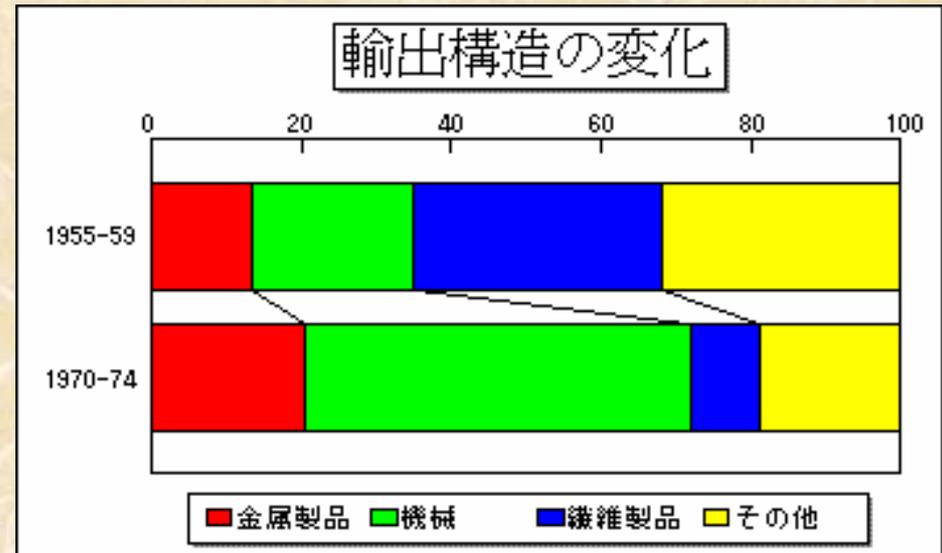
4-3 大型合併と資本自由化

- 1. 開放経済体制への移行
- 高度経済成長の意味
高い経済成長率のもとで、
 - ①産業構造の重化学工業化(1950年46.6%, 60年59.9%, 70年62.0%)が進展し、
 - ②大衆消費社会が形成されるとともに、
 - ③国際的に開かれた経済体制への移行が可能となった。

- すなわち、鉄鋼業や造船業などの旧型の重工業が発展するとともに、新興の石油化学や自動車、テレビに代表される家庭電気製品などの生産も急激に拡大する。
- これらは主として外国から技術の導入に基づいて、最新の設備が建設され、先進工業国と国際市場で競争できるような産業に育った。
- その結果、日本の産業構造や貿易構造は、機械工業の発展によって重化学工業化率が上昇し、



- 貿易については、輸出では、繊維製品が減少して、金属や機械、とくに自動車などに代表される組立加工の機械が輸出の主力に変わっていく。
- これに対応して輸入では繊維原料が減少し、鉱物燃料、つまり石油が輸入の中心に変わる。このように原料・燃料などの第一次産品を輸入して、工業製品を輸出する先進国型の貿易構造に変わった。



8.19 主要国の自動車生産と輸出

(単位：千台)

	日 本	ア リ メ カ	ド イ ツ	フ ラ ン ス
1955	69	9,204	909	725
60	482	7,905	2,055	1,369
65	1,876	11,138	2,976	1,642
70	5,289	8,284	3,842	2,750
75	6,941	8,982	3,186	3,300
77	8,514	12,695	4,104	4,006
1955	1	389	404	163
60	39	323	983	556
65	194	341	1,527	638
70	1,087	486	2,104	1,525
75	2,678	864	1,653	1,938
77	4,353	951	2,128	2,267

日本自動車工業会『自動車統計年表』各年版による。

上段：生産，下段：輸出。

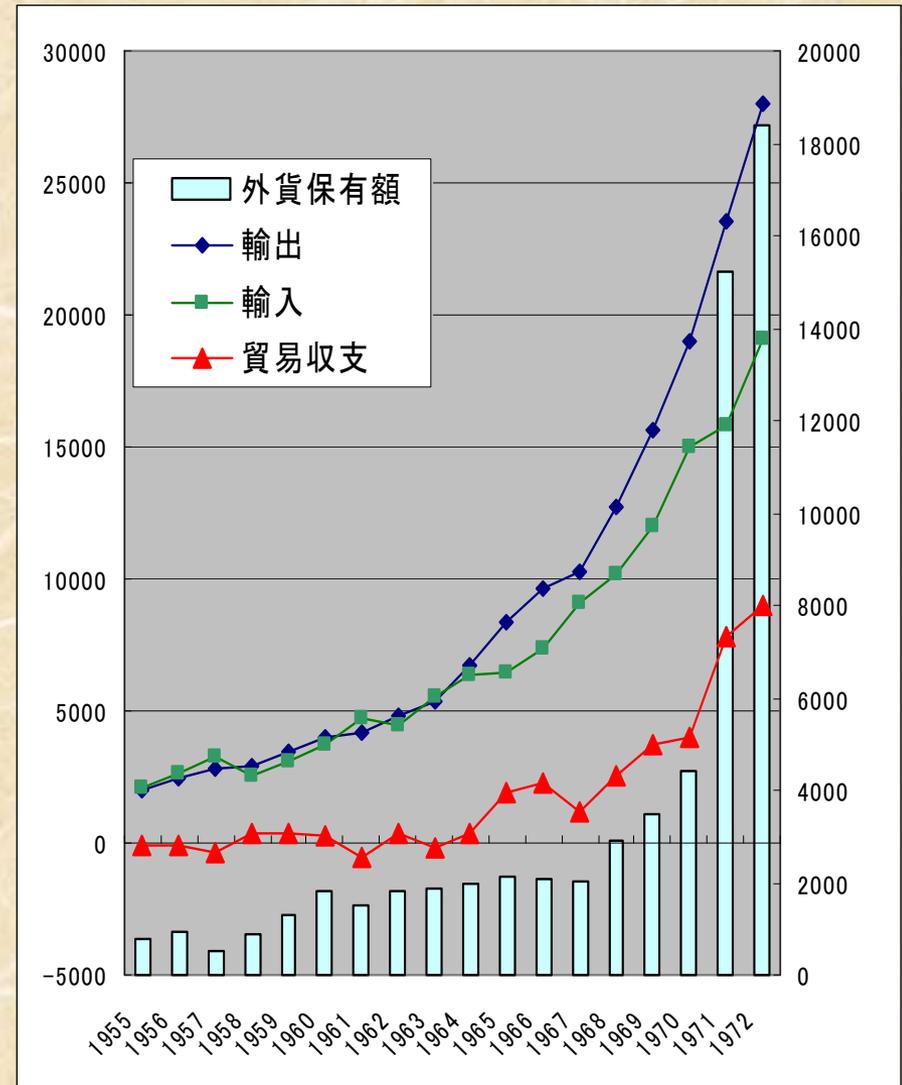
8.20 工作機械のNC化率

	1970	1975	1977
出荷台数 {日 米	1,451台 1,901	2,128 3,991	5,110 3,752
NC化率 {日 (出荷) 米	0.6% 1.0	2.2 1.8	3.9 1.8
受注(日) {工作機械計 うち旋盤	17.9 23.5	25.0 34.4	30.6 48.1

通産省『機械工業統計年報』および山一証券経済研究所『産業統計1978-9』。

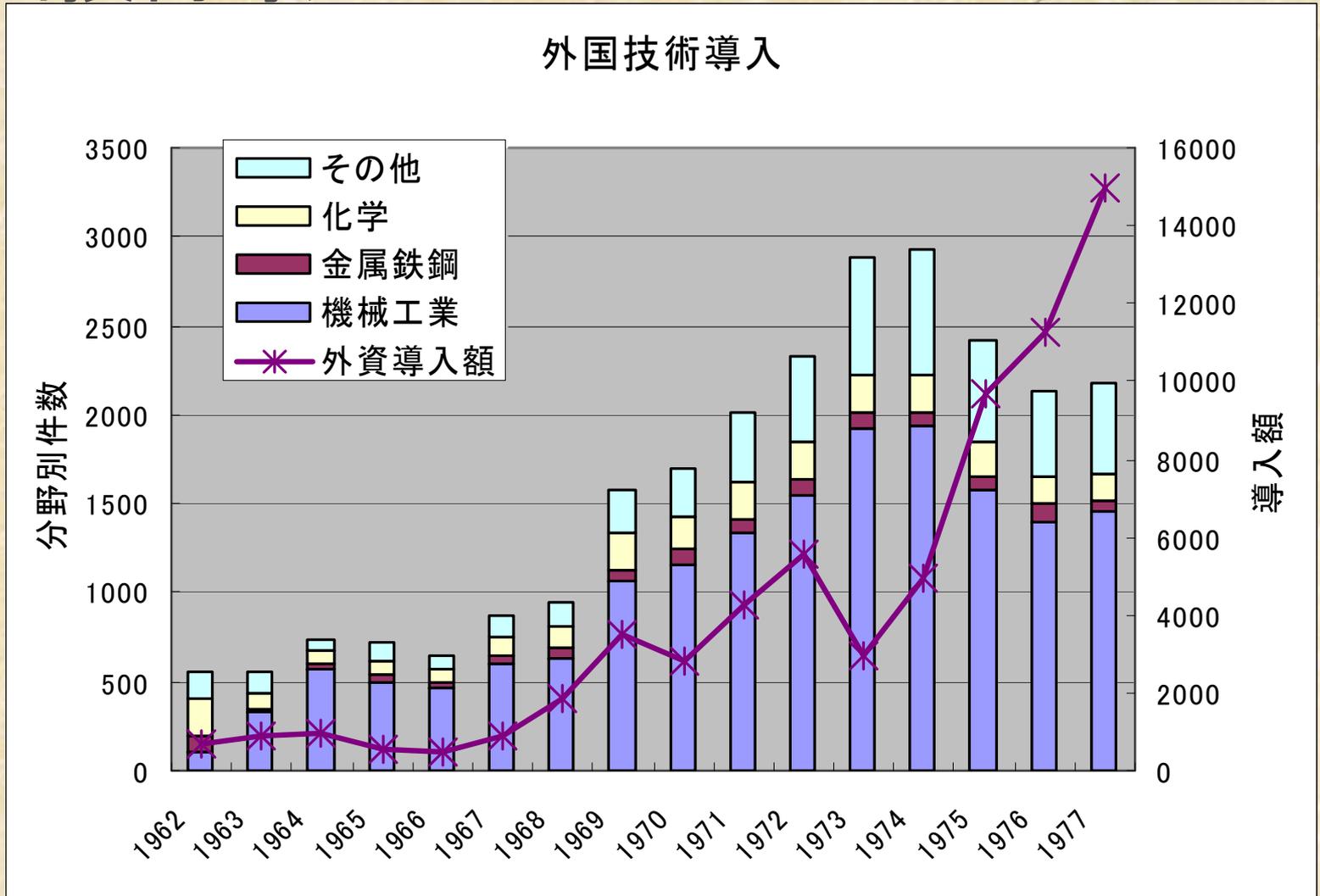
- このような変化に対応して一九六〇年代にはいると、貿易・為替の自由化がすすみ、60年代後半には資本の自由化が政策課題となる。
- こうして実現する開放経済体制への移行は、日本の産業が世界の市場のなかで十分な競争力を持つようになり、それまでの保護主義的な政策を続ける必要がなくなったことを示していた。それだけ日本の国際的な地位が向上したといえることができる。
- もちろん、高度成長下の発展に誰もが自信を持っていたわけではなかった。60年代前半に通産省を中心に国際競争力強化を狙った特定産業振興法が立案されたのは、自由化への不安があり、「第二の黒船」といわれた資本自由化に対応するために、日本の産業、企業が外国の巨大な企業にのみ込まれることがないように、予防的な手段を用意しておこうと考える人たちがいたことを示している。しかし、その法案は制定されなかった。

- 1965年(昭40)の不況後、67年は日本の対外的関係の変化を象徴する年となった。
 - 第1に、この年以降、日本の国際収支は恒常的に黒字化し、外貨の不安が解消したこと、
 - 第2に、政府は67年6月に資本取引の自由化基本の方針を定め、段階的に自由化を進めることを明きらかにしたことである。
- 64年のIMF8条国への移行とOECDへの加盟によって資本自由化は不可避となっていた。



- それまで日本は、外国資本が日本の国内で企業を設立すること、国内企業の株式を取得することを厳格に制限していた。
- そのため、外国企業からの技術導入によって合併企業を作るときでも、49%をこえて外国資本が株式を所有できないなど強い制限を課していた。
- 67年にこの方針を放棄して、資本取引の原則自由化を決定したことによって、この開放体制への移行にどう対処するかが問題となる。開放経済体制への移行は「外国資本の脅威」にさらされることを意味した。
- 制限業種は銀行など19業種。第5次自由化以後の非自由化業種は、農林水産業、鉱業、石油業、皮革製品製造業、小売業。

外国技術導入



資本自由化の進展

	企業の新設			既存企業の株式取得		
	非自由 化業 種数	50%自由 化業 種数	100%自由 化業 種数	1 外国投 資家	外国投資家全体	
					非制限業 種	制限業種
第1次前	全業種			5%以下	15%以下	10%以下
第1次 67.7		33	17	7%以下	20%以下	15%以下
第2次 69.3		160	44	7%以下	20%以下	15%以下
第3次 70.9		447	77	7%以下	25%以下	15%以下
自動車自由 化 71.4		453	77	7%以下	25%以下	15%以下
第4次 71.8	7	原則	228	10%未満	25%以下	15%以下
第5次 73.5	5		原則	条件付きで100%自由化		

8.30 世界各国の輸出シェア (単位：%)

‡

	1962	1965	1970	1975
先進国	77.5	78.8	80.8	74.4
アメリカ	16.9	16.0	15.1	13.5
EC	38.5	39.1	39.9	37.0
イギリス	9.2	8.3	6.9	5.5
西ドイツ	10.7	10.8	12.1	11.3
フランス	6.0	6.1	6.4	6.2
その他西欧	8.9	9.6	9.9	9.8
その他先進国	13.2	14.1	15.9	14.1
日本	4.0	5.1	6.8	7.0
その他	9.2	9.0	9.1	7.1
発展途上国	22.5	21.2	19.2	25.6
石油輸出国	6.4	6.8	6.5	13.8
その他	16.1	14.4	12.7	11.8

日銀『日本経済を中心とする国際比較統計』各年版による。

8.32 各国外貨準備高の推移 (単位：億ドル)

‡

	先進国	(米国)	(日本)	(西独)	産油国	非産油国	計
1965	591	155	21	71	29	85	705
66	605	149	21	80	31	90	727
67	612	148	20	82	35	97	744
68	633	157	29	99	37	108	778
69	625	170	35	71	41	120	785
70	749	145	44	136	50	139	928
71	1,071	122	152	186	84	158	1,314
72	1,263	132	184	232	109	216	1,588
73	1,401	144	122	337	145	296	1,842
74	1,385	159	135	299	470	324	2,179
75	1,398	162	128	310	565	313	2,276
76	1,488	187	166	324	657	432	2,577
77	1,805	193	228	325	754	531	3,090

同前。

8-34 相手国からみた対日貿易の比重 (1975年) †
(単位: %)

	日本の輸出	相手国の輸 入	日本の輸入	相手国の輸 出
アメリカ	20.2 (1)	11.8 (2)	20.1 (1)	8.9 (2)
カナダ	2.1 (15)	3.5 (3)	4.3 (6)	6.5 (2)
オーストラリア	3.1 (8)	17.6 (2)	7.2 (4)	29.2 (1)
インドネシア	3.3 (6)	31.0 (1)	5.9 (5)	44.1 (1)
シンガポール	2.7 (11)	16.9 (1)	0.7 (25)	8.7 (3)
マレーシア	1.0 (25)	20.1 (1)	1.2 (20)	14.5 (2)
タイ	1.7 (18)	31.5 (1)	1.3 (19)	25.6 (1)
フィリピン	1.8 (17)	28.0 (1)	1.9 (13)	37.9 (2)
台湾	3.3 (7)	30.4 (1)	1.4 (17)	13.2 (2)
韓国	4.0 (4)	33.4 (1)	2.3 (10)	25.4 (2)
中国	4.0 (3)	31.2 (1)	2.6 (9)	22.3 (1)
ホンコン	2.5 (13)	20.9 (1)	0.4 (33)	6.4 (4)
インド	0.8 (28)	8.1 (3)	1.1 (21)	10.3 (3)
イラン	3.3 (5)	16.0 (1)	8.6 (3)	18.0 (1)
クウェート	0.7 (34)	17.1 (1)	3.5 (7)	25.7 (1)
サウジアラビア	2.4 (14)	16.0 (2)	10.6 (2)	14.8 (1)
リベリア	4.6 (2)	5.4 (…)	0.0 (86)	2.6 (…)
南アフリカ	1.6 (20)	11.1 (4)	1.6 (15)	12.4 (2)
ブラジル	1.7 (19)	9.3 (4)	1.5 (16)	7.8 (3)
西ドイツ	3.0 (9)	2.4 (8)	2.0 (12)	1.1 (23)
イギリス	2.6 (12)	2.8 (13)	1.4 (18)	1.6 (18)
ソビエト	2.9 (10)	4.4 (…)	2.0 (11)	3.5 (…)

()内は順位。Statistical Office of the United Nations, 1975 World Trade Annual, 1977, 総理府統計局『国際統計要覧』(1978年版), 通産省『通商白書』(1976年版)により算出。

8-33 アメリカの対日貿易収支 (単位: 百万ドル) †

	対日輸出	対日輸入	対日収支	貿易収支
1960	1,341	1,149	197	4,546
61	1,739	1,055	684	5,461
62	1,415	1,358	57	5,637
63	1,697	1,498	199	5,259
64	2,009	1,768	241	7,013
65	2,080	2,414	△ 334	5,255
66	2,364	2,963	△ 599	3,786
67	2,699	2,999	△ 300	4,083
68	2,954	4,054	△ 1,100	1,000
69	3,490	4,888	△ 1,398	1,279
70	4,652	5,875	△ 1,223	△ 3,263
71	4,055	7,261	△ 3,206	△ 1,465
72	4,941	9,064	△ 4,123	△ 5,879
73	8,312	9,645	△ 1,333	△ 2,193
74	10,679	12,268	△ 1,589	△ 1,712
75	9,565	11,268	△ 1,703	11,512
76	10,144	15,504	△ 5,360	△ 5,680
77	10,522	18,623	△ 8,101	△ 26,654

日本貿易振興会『海外市場白書』各年版による。

2 大型合併

- こうした背景のもとで有力な大企業のなかで合併が計画されたり、実際に合併されるということが相次ぐ。しかもそれは、財閥解体と過度経済力集中排除法による企業が分割を通してつくられた戦後の産業体制の再編を意味した。独占禁止法を基本的な理念とし作り出された競争的な市場の構造を、企業合併によってもとに戻そうという動きが出た。
- 具体的には、三菱重工系の三社が63年(昭38)に合併契約を締結します。この場合には、分割された三社を合併して**新しい三菱重工業**を作ることによって競争力を強められると三菱系の企業集団が判断し、三菱商事や三菱銀行が中心になって斡旋し合併が成立したといわれる。ついで、1967年前後に王子や八幡・富士が合併への動きをみせはじめる(年表参照)。すなわち、68年3月に王子系三社の合併契約が調印(未実現)、その後を追うように旧日鉄系の**八幡と富士の合併問題**が明らかにされる。

- 大型の合併の理由は、資本が自由化により、対外的な競争力の弱い日本企業は外国企業徒競争に敗北し、買収されるという危機意識であった。
- 主な企業合併 64年4月 新三菱重工業、三菱日本重工業・三菱造船を合併
- 65年4月 神戸製鋼所、尼崎製鉄を合併
- 66年4月 東洋紡績、呉羽紡績を合併
- 66年8月 日産自動車、プリンス自動車を合併
- 67年8月 富士製鉄、東海製鉄を合併
- 68年10月 日商、岩井産業を合併
- 68年10月 東洋高圧工業、三井化学工業を合併
- 69年4月 川崎重工業、川崎航空機・川崎車両を合併
- 69年6月 住友機械工業、浦賀重工を合併
- 69年10月 ニチボー、日本レイヨンを合併
- 70年3月 八幡製鉄、富士製鉄を合併

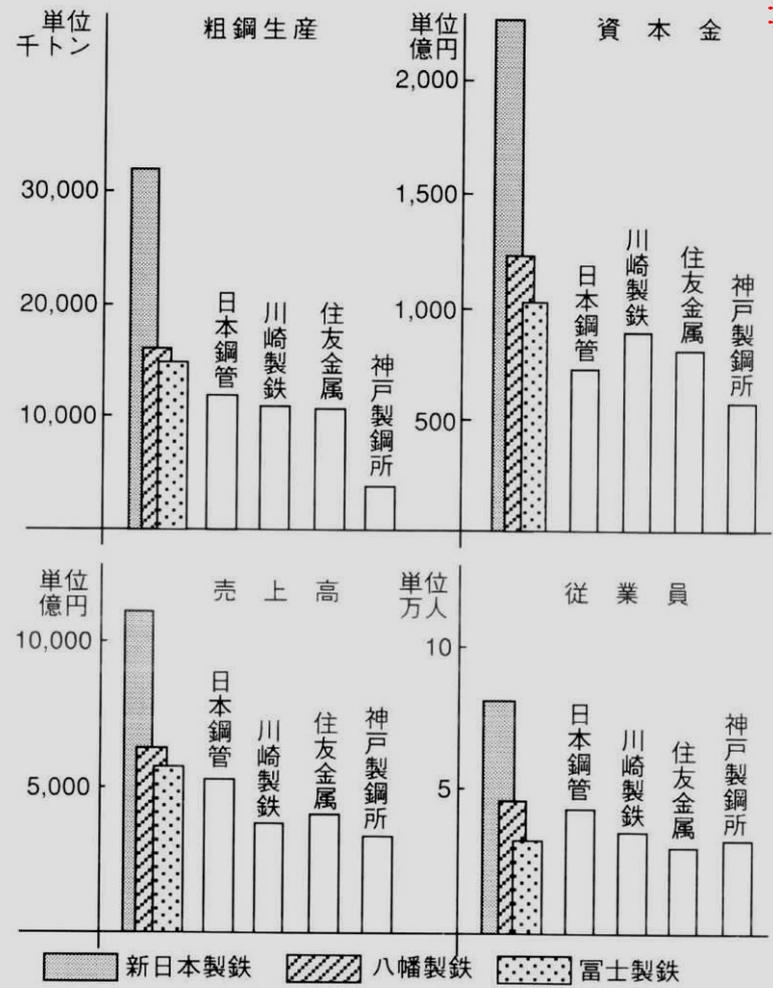
大型合併の経過年譜

- 1963年10月28日 三菱重工(三菱日本、新三菱重工、三菱造船)、合併契約締結
- 1964年 4月 IMF8条国に移行
- 6月 1日 三菱重工業成立
- 1967年 6月 閣議、資本取引の自由化方針決定
- 1968年 3月21日 王子系三社(王子製紙、十条製紙、本州製紙)、合併契約締結
- 4月17日 毎日新聞、「八幡・富士合併」をスクープ
- 5月 1日 永野・稲山両社社長、69年4月合併を正式発表
- 6月15日 経済学者90名の組織する独占禁止政策懇談会、合併反対表明
- 7-8月 産業構造審議会基本問題特別委員会、集中審議。
- 最終的に「大型合併は必要」と結論。
- 10月 公正取引委員会、委員会審査開始

- 1969年 2月24日 公正取引委員会、事前審査の結論を口頭で両者に伝え、4品目について、独占禁止法に抵触の恐れがあると内示。
- 3月12日 両社、対応策を提出。
- 3月24日 公正取引委員会、正式審査開始。
- 5月 7日 公正取引委員会、合併否認勧告。両社、勧告を拒否。
- 6月19日 正式審判開始
- (合併計画が審判に持ち込まれた最初のケース)
- 10月30日 公正取引委員会、審決交付。合併正式に決定。
- 1970年 3月31日 新日本製鉄、成立。

- 競争構造がゆがむことは明白だったが、最終的には承認された。
- ただし、その後の企業行動に強い制約となり、新日本製鐵はこれ以上のシェア拡大は追求できなくなった。

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた「平炉から転炉へ」の写真を省略させていただきます。



注：八幡・富士の従業員数は昭和45年3月1日現在、それ以外は44年末時点。

出典：『通商産業政策史』第10巻，p179。

● 図13-2 新日鉄発足時の主要企業比較

8-18 主要国のストリップ・
ミル設置状況

			1960	1965	1971	1975
ホット・ストリップ・ミル	合 計	日米	7	13	21	23
		日米独	39	40	46	46
		ソ	2	6	7	7
		ソ計	...	9	16	16
		計	77	115	150	157
	連続式	日米	2	5	11	11
		日米独	21	23	29	29
		ソ	1	2	2	2
		ソ計	...	5	9	9
		計	31	45	68	69
コールド・ストリップ・ミル	合 計	日米	23	48	68	70
		日米独	100	121	137	137
		ソ	5	26	31	35
		ソ計	...	12	13	14
		計	188	332	424	442
	タンデム	日米	5	11	18	21
		日米独	57	84	79	79
		ソ	1	8	7	13
		ソ計	...	7	10	10
		計	79	145	175	187

同前. 計にはその他諸国を含む.

8-17 主要国の鉄鋼技術水準

		1960	1965	1970	1975
コークス比 (kg/ M.T)	日米	619	507	478	443
	日米独	749	656	630	611
	ソ	826	668	559	497
	ソ計	723	619	574	546
大型高炉 (基)	日米	—	3	17	30
	日米独	—	0	1	5
	ソ	—	0	0	6
	ソ計	—	10	17	27
LD化率 (%)	日米	11.9	55.0	79.1	82.5
	日米独	3.4	17.4	48.2	61.6
	ソ	2.5	19.1	55.8	69.3
	ソ計	3.8	3.8	17.2	24.6
連続化率 (%)	日米	—	...	5.6	31.1
	日米独	—	...	3.8	9.1
	ソ	—	2.1	8.3	24.3
	ソ計	—	...	4.3	6.9

鉄鋼統計委員会『鉄鋼統計要覧』各年版による. コークス比は, 日・米は高炉の実際のコークス比, その他は製銹コークス年間使用量÷年間銹鉄生産量により算出. LD化率は粗鋼生産高に占める純酸素上吹転炉による生産高の比率. 連続化率は粗鋼生産高に対する連続铸造鋼片生産高の比率.

3 大衆消費社会の実現

- 高度成長期における就業構成の変化 第一次産業就業者比率
 - 1950年 48.3%(男子40.2%)、
 - 60年 32.6%(25.7%)
 - 70年19.3%(15.0%)
- 急激な成長は第一次産業から第2次乃至第3次産業への人口の社会移動を促した。その中で、60年代にはいると、労働力の不足が顕在化するとともに、製造工業部門の技術革新に基づく生産性の上昇に対応して、名目賃金の上昇率が高まり、実質的な生活水準の向上に結びついていく。

- 一人当たり実質個人消費支出は、55年の9万円から60年に12.6万円、65年に18.4万円、70年に27万円と増加した。5年ごとに50%程度ずつ増加した。そのため、個人消費支出に占める飲食費の比率は、55年の51.1%から60年に43.1%、65年に37.7%、70年に34.3%と劇的に減少した。



▲写真提供：株式会社ソニー

- こうして国民のほとんどがみずからを「中流」と認識するような所得格差の小さい社会が、大衆消費社会として生み出される。
- 増加する可処分所得の多くは、耐久消費財の購入に向かい、耐久消費財生産の増加が雇用の拡大を保障し得るような好循環のなかで、経済の成長パターンが「投資が投資を呼ぶ」ものから、個人消費などの内需拡大にも支えられたものへと変質する。
- 吉川洋氏によれば、そこでは核家族化が進展することによって、耐久消費財の需要そのものが所得の増加や人口の移動を超えて増加するという条件も大きな意味を持ったといわれている。



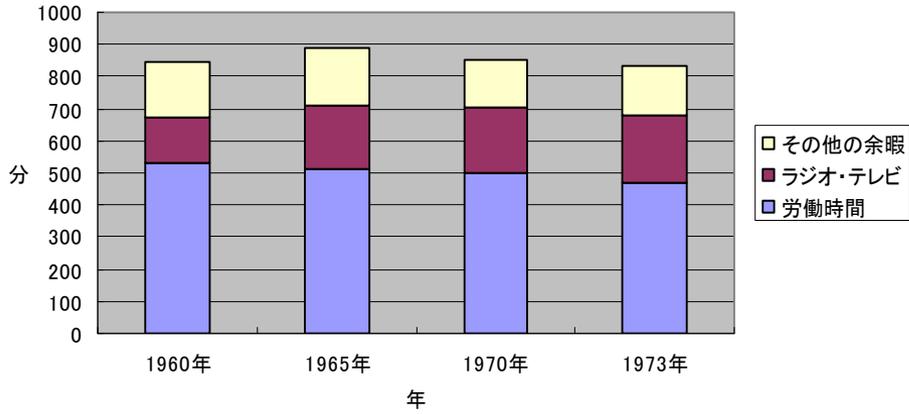
▲日本万国博覧会記念機構提供



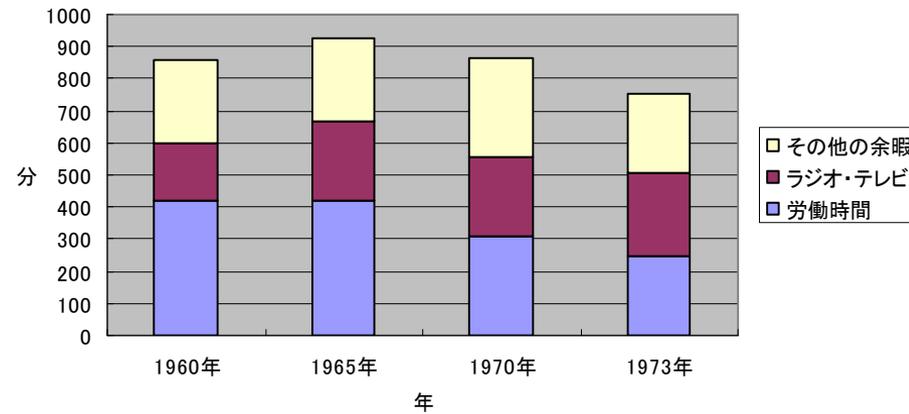
写真提供：UR都市機構

▲金岡団地(UR都市機構)

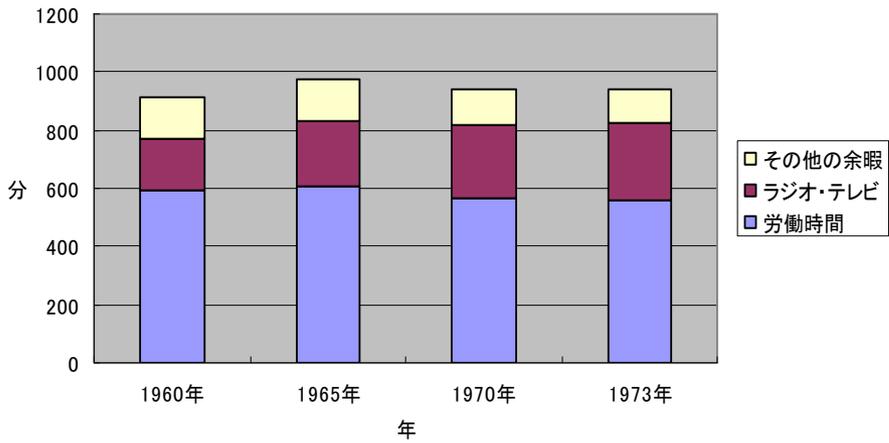
余暇時間量と労働時間量(成人男子・平日)



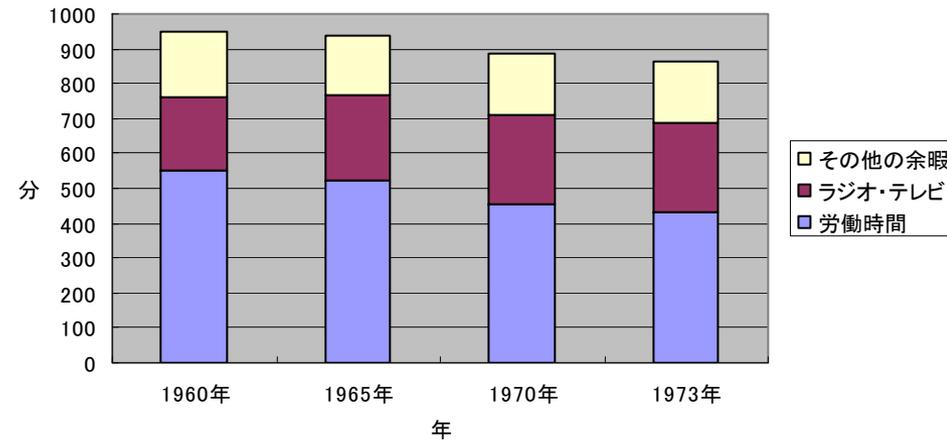
余暇時間量と労働時間量(成人男子・日曜)

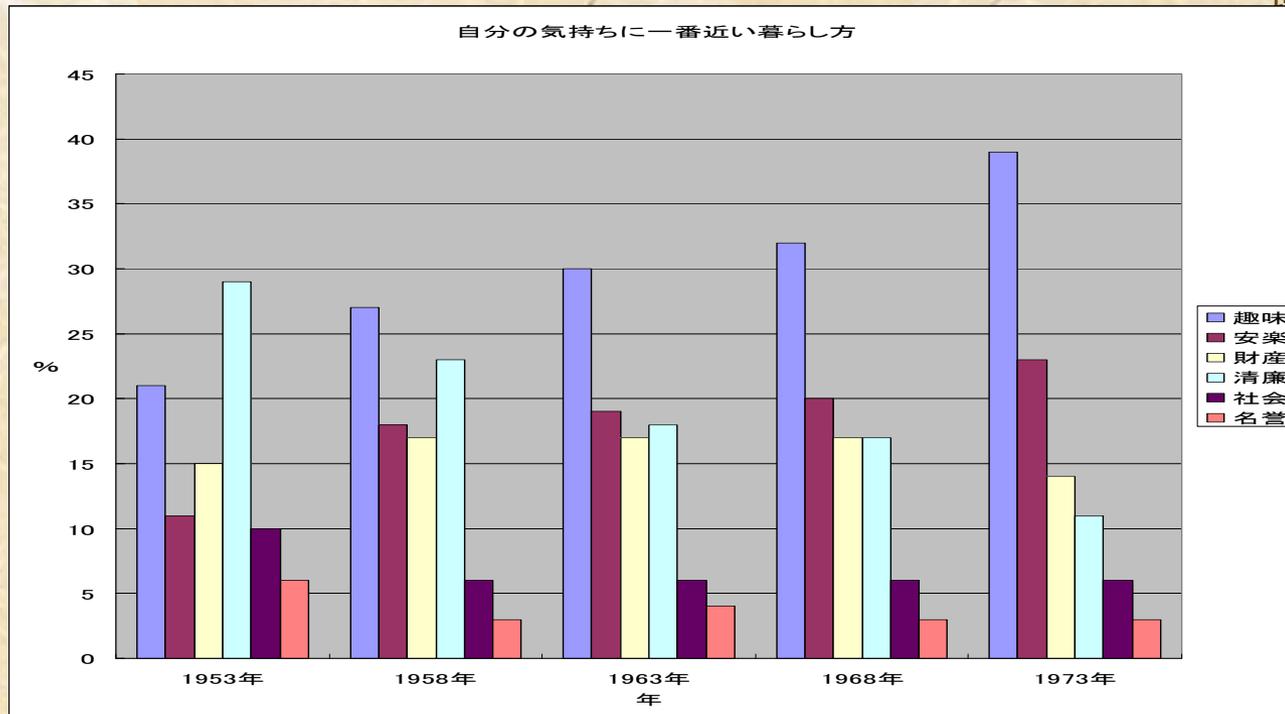


余暇時間量と労働時間量(女子・平日)



余暇時間量と労働時間量(女子・日曜)



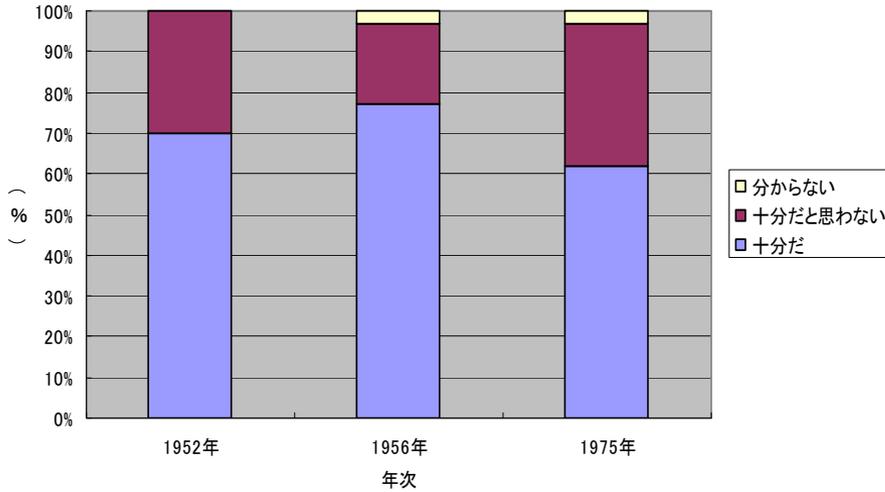


文部省統計数理研究所「国民性調査」より

趣味=金や名誉を考えずに、自分の趣味にあった暮らし方をすること
 安楽=その日その日を、のんきにクヨクヨしないで暮らすこと
 財産=一生懸命に働き、金持ちになること
 清廉=世の中の不正を押しつけて、どこまでも清く正しく暮らすこと
 社会=自分の一身のことを考えずに、社会のためにすべてを捧げて暮らすこと
 名誉=まじめに勉強して名をあげること

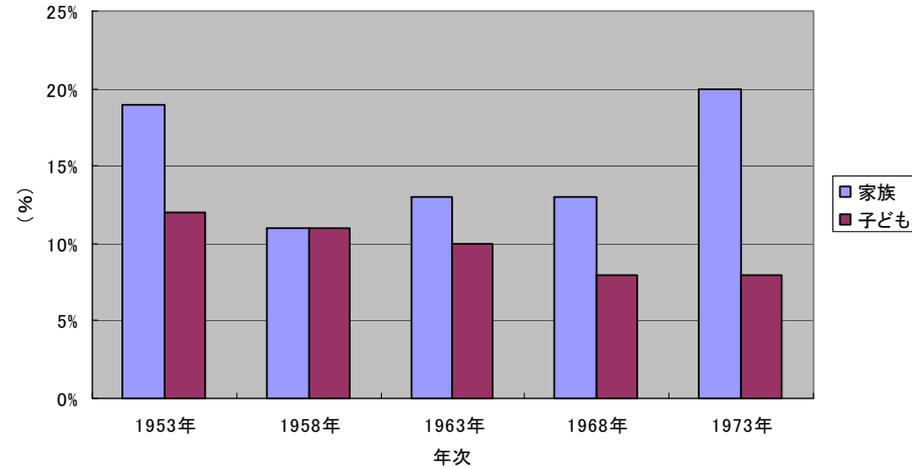
▼質問項目：家族のみんなが、その日その日をじょうぶで仲良くらしてゆけさえしたら、それで十分か、それともそれだけでは十分な生活だと思わないか。

家庭生活についての意見



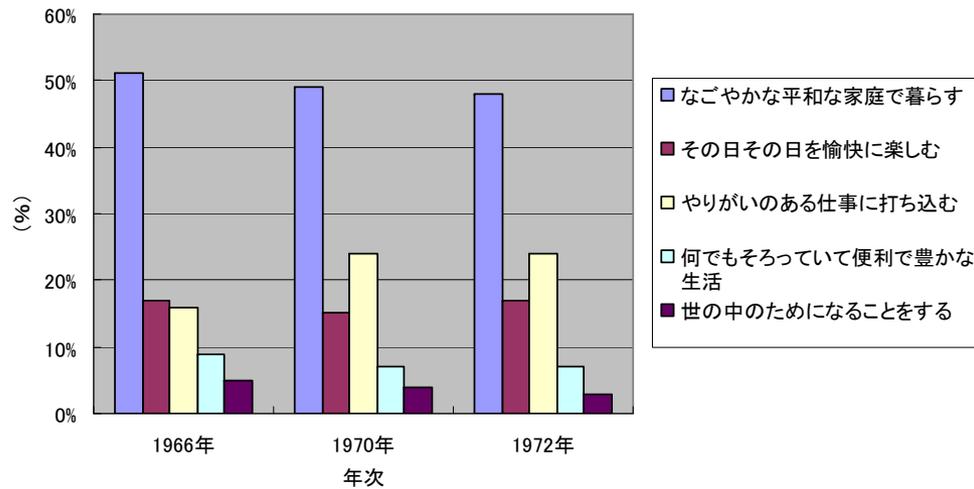
▲総理府内閣総理大臣官房広報室調査およびNHK調を参考に作成

一番大切なもの(家族・子ども)



▲文部省統計数理研究所「国民性」調査より

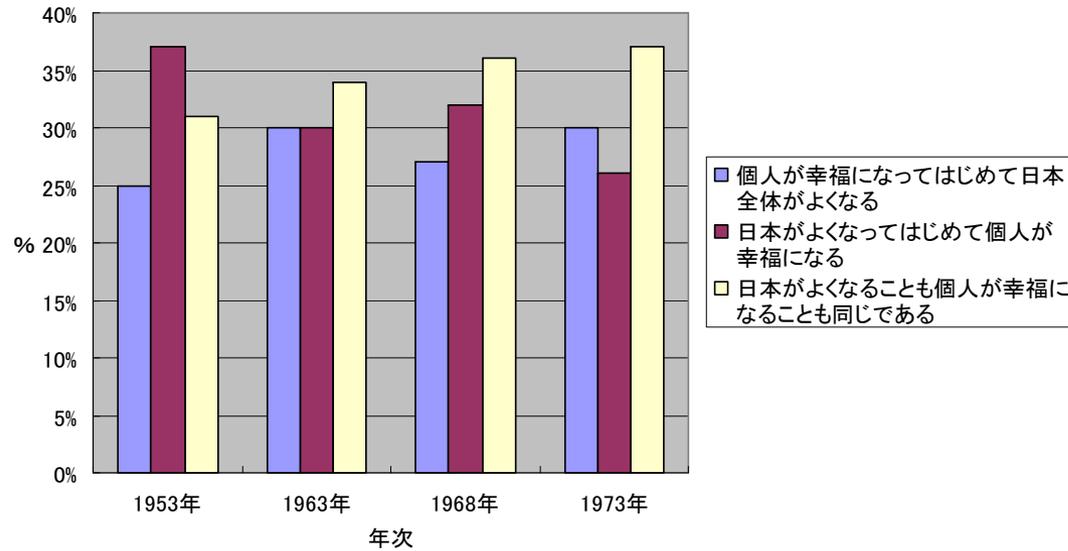
希望する生活



▲NHK調査および国民生活センター調査を参考に作成

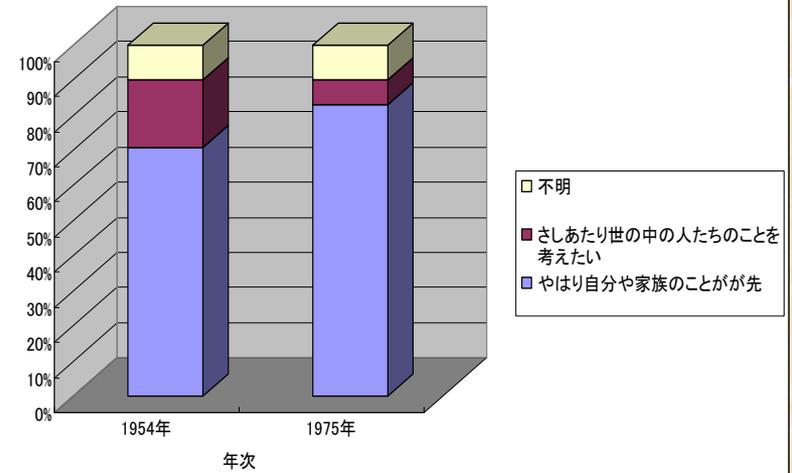
三図ともにNHK放送世論調査所編「図説戦後世論史」(昭和50年刊)を参考に作成

日本がよくなることと個人の幸福



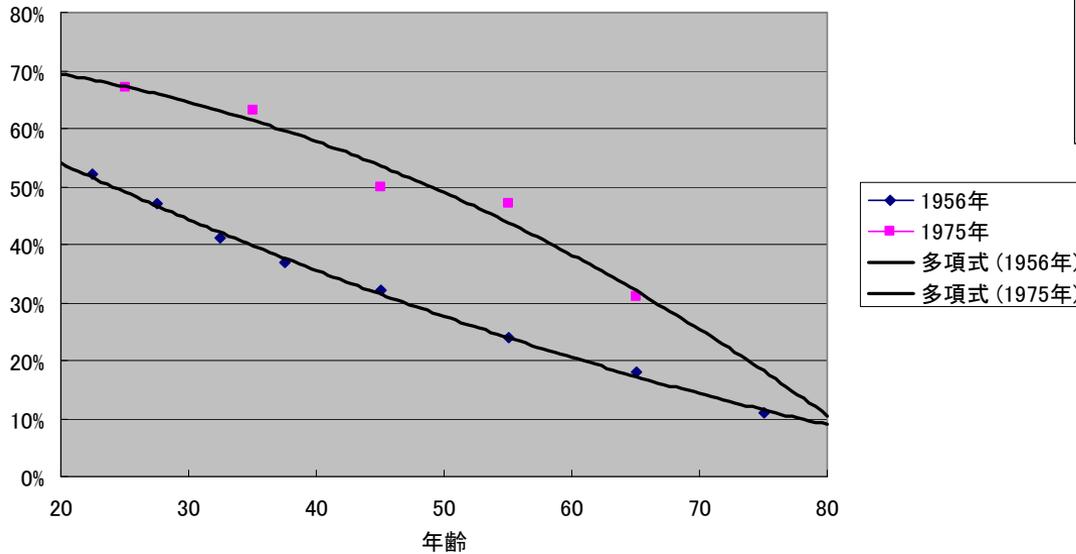
▲文部省統計数理研究所「国民性」調査を参考に作成

自分・家族のことと世の中の人達のこと



▲総理府内閣総理大臣官房広報室調査およびNHK調査を参考に作成

国の繁栄と個人の自由<年齢別>



▲NHK調査及び、総理府内閣総理大臣官房広報室調査を参考に作成



著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた

「水俣病患者」

の写真を省略させていただきます。

▲水島コンビナート(倉敷市観光website提供)



産業廃棄物（写真提供：埼玉県）

著作権処理の都合で、この場所に挿入されていた
「スモッグにおおわれた東京」
の写真を省略させていただきます。



四日市公害（写真提供：四日市市）